

## 令和6年度保険者介護保険保険者努力支援交付金(市町村分)評価指標に係る該当状況調査票

目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する(配点100点)

38 点

(ⅰ) 体制・取組指標群(配点52点)

指 標	時 点	回 答 欄	得 点	記 載 欄									
1  ※ウに該当する場合はア又はイのいずれかに、エに該当する場合はウに該当していることが望ましい	介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の実施に当たって、データを活用して課題の把握を行っているか。  ア 介護予防のケアプランや要介護認定の調査票等を確認している	2023年度実施(予定を含む)の状況の評価	○	1 点	ア 介護予防のケアプランや要介護認定の調査票等については、随時確認を行っている。 イ KDBの「地域の全体像の把握」や「健康スコアリング(介護)」の状況を確認し、介護・医療の状況や介護度の変化などを把握し活用している。 ウ KDBのデータや一般介護予防事業の実績等を用いて、担当者同士で話し合いを行い、課題を分析している。								
	イ KDBや見える化システム等既存のデータベースやシステムを活用している		○	1 点									
	ウ 毎年度、ア又はイのデータを活用して課題の分析を行っている		○	2 点									
	エ データに基づく課題分析等の結果を施策の改善・見直し等に活用している		×	0 点									
2  ※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい	通いの場やボランティア活動その他の介護予防に資する取組の推進を図るため、アウトリーチ等の取組を実施しているか。  ア 通いの場への参加促進を図るための課題を把握・分析している	2023年度実施(予定を含む)の状況の評価	○	1 点	ア サロンリーダーから交通事情の関係や、膝痛や腰痛があり机や椅子を準備しないと参加できない高齢者がいるという声を聞いている。概ね月1回サロンリーダー支援では、高齢者がサロンに参加しやすくなるための工夫の話し合いや、新しいメニュー開発などを行っている。 イ 「田子町救急医療情報キット」を申請した高齢独居、高齢夫婦、高齢者世帯の、医療や生活状況、介護支援専門員等を把握しており、申請者の中で通いの場に参加していない町民の状況も把握している。また、KDBシステムで特定健診を受けた高齢者のデータを確認し、必要な方には、介護予防事業への参加を促している。 ウ ①地域のサロン活動においては、高齢者全員にチラシ等を配布し参加を促していることから、サロンを開催している地域では、サロンリーダーを通じて参加していない方の情報を把握できる。また、民生員から地域の高齢者の情報収集をしたり、保健師が高齢者の自宅を訪問して参加を促すなど対応している。 ②介護予防事業に参加している町民については「健康ポイントカード」でポイントを付与している。 ④毎年、ポイントカードが満点になった町民については商品を交換し、満点になったカードについて、年齢別、健康に関する目標の自己評価等をデータベース化している。 エ 定期開催している介護予防事業に関しては、高齢化により参加者が徐々に減少してきている。 ・コロナにより、地域のサロン活動を自粛していたため、身体機能等の低下がみられる高齢者がみられる。また、手間のかかるサロン活動は、サロンリーダーにとっても負担要因であり、まだ再開していない地域も多いことが課題であるため、再開できるよう月1回程度サロンリーダー支援している。								
	イ 通いの場に参加していない者の健康状態や生活状況、医療や介護サービスの利用状況等を定量的に把握し、データとして整理している		○	2 点									
	ウ 通いの場を含む介護予防に資する取組に対して、次のような具体的なアプローチを行っている <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 30px;">①</td> <td>通いの場に参加していない者の居宅等へのアウトリーチに関する取組</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>医療機関等が通いの場等への参加を促す仕組みの構築</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>介護予防に資する取組やボランティアへの参加に対するポイント付与の実施</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>③のポイント事業参加者の健康状態等のデータベース化</td> </tr> </table>		①	通いの場に参加していない者の居宅等へのアウトリーチに関する取組		②	医療機関等が通いの場等への参加を促す仕組みの構築	③	介護予防に資する取組やボランティアへの参加に対するポイント付与の実施	④	③のポイント事業参加者の健康状態等のデータベース化	○	1 点
	①		通いの場に参加していない者の居宅等へのアウトリーチに関する取組										
	②		医療機関等が通いの場等への参加を促す仕組みの構築										
	③		介護予防に資する取組やボランティアへの参加に対するポイント付与の実施										
④	③のポイント事業参加者の健康状態等のデータベース化												
エ ウの取組の成果を分析し、取組の改善・見直し等を行っている	×	0 点											
(この項目は上記のウの取組の成果を分析し、取組の改善・見直し等を行っている)	○	1 点											
(この項目は上記のウの取組の成果を分析し、取組の改善・見直し等を行っている)	○	2 点											

3	介護予防等と保健事業を一体的に実施しているか。  ※イに該当する場合はアに、エに該当する場合はアからウまでのいずれかに該当していることが望ましい	ア 通いの場における健康チェックや栄養指導・口腔ケア等を実施している	2023年度実施 (予定を含む) の状況を評価	○	1点	ア 体温、血圧、体調のチェックは実施しているほか、不定期ではあるが、栄養士による栄養指導や保健師による口腔ケアの指導も取り入れ実施している。年に1回以上は、チェックリストも行っている。 イ 定期的に実施している介護予防事業については、健康チェックで問題があれば、委託業者から業務担当の保健師に連絡が入り、必要な医療機関への受診を早期に促すことができる体制となっている。 ウ 町文化祭で生活習慣病予防と介護予防の展示や健康チェックで一体的に啓発している。また、令和5年度も、ウの内容の事業を実施予定である。
		イ 通いの場での健康チェック等の結果を踏まえて医療機関等による早期介入（個別支援）につなげる仕組みを構築している		○	2点	
		ウ 現役世代の生活習慣病対策と、介護予防とが連携した取組を実施している		○	2点	
		エ 一体的実施の成果を分析し、取組の改善・見直し等を行っている		×	0点	
4	通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の内容等の検討を行っているか。  ※ア-イ-エの順で該当していることが望ましい	ア 通いの場の参加者の健康状態を継続的・定量的に把握する体制が整っている	2023年度実施 (予定を含む) の状況を評価	○	1点	ア 参加者の健康チェック結果の報告書、特定健診結果、健康機器（骨量、筋肉量等）での測定結果により、把握している。 イ 年度最後に、実施状況や参加者の改善状況(握力や主観的健康観)等を評価・分析している。 エ 通いの場があることで高齢者の心身機能維持につながっている。しかし、参加者の高齢化により体力測定の評価項目やプログラム内容、通いの場までの送迎等々検討・改善が必要であり、委託業者やグループ内で話し合い、見直ししながら次年度の事業を実施している。
		イ 毎年度、経年的な評価や分析等を行っている		○	2点	
		ウ 行政以外の外部の関係者の意見を取り入れている		×	0点	
		エ 分析結果等をサービス内容の充実等に活用している		○	2点	
5	地域におけるリハビリテーションの推進に向けた具体的な取組を行っているか。  ※ウに該当する場合はイに該当していることが望ましい	ア 国が示すリハビリテーションサービス提供体制に関する指標を現状把握や施策の検討に活用し、リハビリテーションに関する目標を市町村介護保険事業計画に設定している	2023年度実施 (予定を含む) の状況を評価	×	0点	イ 地域包括支援センターが開催している事例検討会（田子町多職種合同ケアカンファレンス）開催時は、リハビリテーション専門職にも参加を打診している。また、地域から希望があれば、町のリハビリテーション専門職を派遣できる体制を整えている。 ウ リハビリテーション専門職や医療職が、多職種合同ケアカンファレンスに参加したり、地域ケア会議の委員に構成されている。 エ 地域からのリハビリテーション専門職の講師依頼が減少していることから、広報等で再周知を実施予定である。
		イ 郡市区医師会等の関係団体と連携して協議の場を設置し、介護予防の場や介護事業所にリハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設けている		○	2点	
		ウ リハビリテーション専門職を含む医療専門職を介護予防の場や地域ケア会議等に安定的に派遣するための具体的な内容を議論するなど、イの協議の場を活用している		○	2点	
		エ 取組内容の成果を分析し、改善・見直し等を行っている		○	2点	

6	<p>生活支援コーディネーターの活動等により、地域のニーズを踏まえた介護予防・生活支援の体制が確保されているか。</p> <p>※アーイ・ウーエーオの順で該当していることが望ましい</p>	ア 地域における介護予防・生活支援サービス等の提供状況、地域資源、利用者数の推移、心身及び生活状況の傾向、高齢者の地域の担い手としての参画状況等を把握し、データとして整理している	2023年度実施 (予定を含む) の状況を評価	○	1点	<p>ア 配食サービスや介護予防生活支援サービス事業（訪問型サービス、通所型サービス）の実績を集計している。</p> <p>イ 田子町包括支援センター運営協議会で、アの実績を報告している。</p> <p>ウ 協議体では、地域の課題についてニーズ調査を始めあらいだしを行い、各専門部会で課題解決に向けて検討及び協議して実施し後は評価を行うものである。</p>
		イ アで整理したデータを、地域住民や関係団体等に提供・説明している		○	2点	
		ウ アで整理したデータを踏まえ、生活支援コーディネーターとともに、協議体を活用しながら、地域の課題を分析・評価している		○	2点	
		エ ウの分析・評価を踏まえ、市町村として、介護予防・生活支援サービスの推進方策を策定し、関係者に周知している		×	0点	
		オ エで策定した市町村としての推進方策を定期的に見直し、関係者に周知する仕組みがある		×	0点	
7	<p>多様なサービスの活用の推進に向け、実施状況の調査・分析・評価を行っているか。</p> <p>※アーイウーエの順で該当していることが望ましい</p>	ア 介護予防・日常生活支援総合事業のサービスの実施状況、地域資源、利用者数の推移、心身及び生活状況の傾向のほか、現状では対応が困難な地域の困り事等を把握し、データとして整理している	2023年度実施 (予定を含む) の状況を評価	○	1点	<p>ア整理しているデータ内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合事業サービスの実施状況及びサービスごとの利用者数の推移</li> <li>・現状では対応困難な地域の困りごと</li> <li>・コミュニティバスを利用できない高齢者の買い物、病院受診などの移動手段</li> </ul> <p>イ地域課題の分析・評価結果の概要</p> <p>高齢者の栄養の視点から見た場合の、配食サービス拡充の検討が必要。</p> <p>通いの場の運営側の人材確保と、通いの場まで移動が難しい高齢者が増えている。</p> <p>ウ推進方策の概要</p> <p>高齢者の栄養状態を改善するためには利用者を増やす必要があるため、メニューの見直しや新たな金額設定の検討など、次年度からの開始に向け包括支援センター運営協議会やケアマネに周知している。</p>
		イ アで整理したデータを踏まえ、多様なサービスの推進に向け、地域の課題を分析・評価している		○	2点	
		ウ イの分析・評価を踏まえ、多様なサービスの推進に向け、市町村としての推進方策を策定し、関係者に周知している		○	2点	
		エ ア～ウのプロセスを踏まえ、ウで策定した市町村としての推進方策を定期的に見直し等を行う仕組みがある		×	0点	

(ii) 活動指標群(配点48点)

1	高齢者人口当たりの地域包括支援センターに配置される3職種の人数	ア 上位7割	2022年度実績を評価			
		イ 上位5割				
		ウ 上位3割				
		エ 上位1割				
2	地域包括支援センター事業評価の達成状況	ア 家族介護者支援を含む総合相談支援・権利擁護業務	① 上位7割	2022年度実績を評価		
			② 上位5割			
			③ 上位3割			
			④ 上位1割			
	イ 介護予防の推進・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務・事業間連携に関する業務	① 上位7割				
		② 上位5割				
		③ 上位3割				
		④ 上位1割				
	ウ 地域ケア会議に関する業務	① 上位7割				
		② 上位5割				
		③ 上位3割				
		④ 上位1割				
3	地域ケア会議における個別事例の検討割合(個別事例の検討件数/受給者数)	ア 上位7割	2022年度実績を評価			個別事例の述べ件数を記載。※単位の記載は不要 12
		イ 上位5割				
		ウ 上位3割				
		エ 上位1割				
4	通いの場への65歳以上高齢者の参加率	ア 週一回以上の通いの場への参加率	① 上位7割	2022年度実績を評価		
			② 上位5割			
			③ 上位3割			
			④ 上位1割			
	イ 週一回以上の通いの場への参加率の変	① 上位7割				
		② 上位5割				

		化率					
		③ 上位3割					
		④ 上位1割					
5	高齢者のポイント事業への参加率	ア 上位7割	2022年度実績を 評価			101	①ポイント事業参加者数（実人数）
		イ 上位5割				2263	②事業の対象としている高齢者人口
		ウ 上位3割				4%	←自動計算（単位：％）
		エ 上位1割					※①・②ともに単位の記載は不要
6	通いの場等において心身・認知機能を 維持・改善した者の割合  ※「努力支援交付金」(ii) 6 計算用」 シートを使用して計算	ア 上位7割	2022年度実績を 評価			「努力支援交付金」(ii) 6 計算用」シートから自動転記。※単位の記載は不要	
		イ 上位5割				45.7%	
		ウ 上位3割					
		エ 上位1割					

7	高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数	ア 上位7割	2022年度実績を評価	/	/	生活支援コーディネーター数（実人数）を記載。※単位の記載は不要		
		イ 上位5割						
		ウ 上位3割						
		エ 上位1割						
1								
8	生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合	ア 上位7割	2022年度実績を評価	/	/			
		イ 上位5割						
		ウ 上位3割						
		エ 上位1割						
9	総合事業における多様なサービスの実施状況	ア 第一号訪問事業及び第一号通所事業実施事業所・団体数に占める多様なサービス実施事業所・団体数の割合	① 上位7割	2022年度実績を評価	/	/	事業所・団体数を記載。※単位の記載は不要、把握していない場合は記載不要。	
			② 上位5割					
			③ 上位3割					
			④ 上位1割					
		イ 第一号訪問事業及び第一号通所事業の実利用者数に占める多様なサービスに係る実利用者数の割合	① 上位7割					実利用者数を記載。※単位の記載は不要、把握していない場合は記載不要。
			② 上位5割					
			③ 上位3割					
			④ 上位1割					
		ウ 第一号訪問事業及び第一号通所事業の事業費に占める多様なサービスに係る事業費の割合	① 上位7割				/	/
			② 上位5割					
			③ 上位3割					
			④ 上位1割					
		エ 人口1万人未満の市町村であって、生活支援体制整備事業を活用し、インフォーマルサービス（住民主体の支え合い活動を含む。）を実施している場合					2022年度実績を評価	×

目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する(配点100点)

39 点

(Ⅰ)体制・取組指標群(配点64点)

指 標		時点		得点	記載欄	
1	認知症初期集中支援チームが定期的に情報連携する体制を構築し、必要な活動が行えているか。  ※エに該当する場合はアからウまでのいずれかに該当していることが望ましい	ア チームが円滑に支援を実施できるよう、医師会等の関係団体、かかりつけ医、認知症疾患医療センター等や介護支援専門員、地域包括支援センター等とあらかじめ情報連携を行っている	2023年度実施(予定を含む)の状況の評価	○	5 点	ア 支援が必要な認知症のケースについては、かかりつけ医、認知症疾患医療センター、介護支援専門員、民生員児童委員等と随時電話やメール、対面で情報連携し、連携した状況はケースの記録として保管している イ 介護サービス等に繋がっていない支援が必要な高齢者については、情報が入ると課内において関係者による早急な話し合いの場が持たれ、対応するシステムとなっている。 ウ 支援が必要な認知症のケースについては、見守りのネットワークが構築されており、地域包括支援センターに、地区の民生委員、介護支援専門員、サービス事業者、社会福祉協議会、地域住民、近隣施設等から健康状態、自宅での様子、服薬状況、外出時の様子、外出の範囲などの情報が入り、対応が必要な場合は、かかりつけ医、認知症疾患医療センターへつなげる、介護支援専門員、サービス事業者等と訪問対応するなど他機関連携した早期対応を実施している。
		イ 医療・介護サービスにつながらない認知症と思われる高齢者に対し、チームが関係機関と連携して、支援対象者に対する主な支援機関を早急に明確にする検討ができるよう、会議体など具体的な情報共有の場や機会がある		○	5 点	
		ウ 対象者の状況に応じて、他機関連携等により、支援対象者が抱える複合的課題に対して、具体的なかつ多様な支援を実施している		○	5 点	
		エ チームの活動について、過去の実績等との比較等も行いつつ、事業運営の改善・見直し等の検討を行っている		×	0 点	
2	認知症のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。  ※エに該当する場合はアからウまでのいずれかに該当していることが望ましい	ア 認知症に対応できるかかりつけ医や認知症サポート医、認知症疾患医療センター等の認知症に関わる医療機関や認知症初期集中支援チームの周知を行っている	2023年度実施(予定を含む)の状況の評価	○	4 点	ア 民生委員や認知症の相談に来た家族に対して、アの情報提供をしている。 イ 支援が必要な認知症の高齢者については、認知症疾患医療センターやかかりつけ医に対して、現在の生活状況や認知症による困りごと等の情報提供を行ったり、早期受診の対応を依頼するなど連携した取り組みを行っている。 エ 1-ウの回答と同様。
		イ 認知症に対応できるかかりつけ医や認知症サポート医、認知症疾患医療センター等の医療機関と連携した取組を行っている		○	5 点	
		ウ 情報連携ツール等を活用して、関係者間で連携ルールを策定している		×	0 点	
		エ アからウまでを踏まえ、医療・介護専門職による早期対応や早期診断に繋げる体制づくりを構築した上で、実際に運用を図っている		○	5 点	
3	認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援が行えているか。	ア 認知症の人の声を聞く機会(本人ミーティング、活動場所への訪問など)を設けている	2023年度実施(予定を含む)の状況の評価	○	5 点	ア 認知症カフェ(月1回)に参加している認知症本人の声を聞くようにしている。 イ 田子町成年後見制度利用支援事業実施要綱参照
		イ 成年後見制度利用支援事業に関し、対象を市町村長申立や生活保護受給者に限定しない要綱等を整備している		○	5 点	
		ウ 認知症サポーター等による支援チーム等の活動グループ(チームオレンジなど)を設置している		×	0 点	
		エ 認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につながるよう、イによる活動グループを含む地域の担い手とのマッチングを行っている		×	0 点	
		オ 認知症の人が希望に応じて農業、商品の製造・販売、食堂の運営、地域活動やマルシェの開催等に参画できるよう、支援している		×	0 点	

(Ⅱ)活動指標群(配点36点)

1	高齢者人口当たりの認知症サポーター数	ア 上位7割	2022年度実績を評価			
		イ 上位5割				
		ウ 上位3割				
		エ 上位1割				
2	高齢者人口当たりの認知症サポーターステップアップ講座修了者数	ア 上位7割	2022年度実績を評価			
		イ 上位5割				
		ウ 上位3割				
		エ 上位1割				
3	認知症地域支援推進員が行っている業務の状況	ア 上位7割	2022年度実績を評価			
		イ 上位5割				
		ウ 上位3割				
		エ 上位1割				

目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する(配点100点)

48 点

(1) 体制・取組指標群(配点68点)

指 標		時点	回答欄	得点	記載欄	
1	地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。  ※エに該当する場合、ア及びウに該当していることが望ましい	ア 今後のニーズを踏まえ、①日常の療養支援、②入退院支援、③急変時の対応、④看取りの4つの場面ごとに、在宅医療と介護の提供体制の目指すべき姿を設定している	2023年度実施(予定を含む)の状況の評価	○	5 点	
		イ 在宅医療と介護の提供体制の目指すべき姿を介護保険事業計画に記載している		○	6 点	
		ウ 地域の人口推計を踏まえた今後のニーズや医療・介護資源、社会資源や利用者の情報、住民の意向等を定量的な情報も含めて把握している		×	0 点	
		エ アとウの差の確認等により抽出された課題を踏まえ、地域の特性を踏まえた目標の設定、具体的な対応策を立案している		×	0 点	
		オ 評価指標等に基づき事業の検証や必要に応じた見直しを行う仕組みを設けている		×	0 点	
2	在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、相談支援、研修会の開催といった具体的取組を行っているか。  ※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい。	ア 在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、医療・介護関係者のニーズを把握している	2023年度実施(予定を含む)の状況の評価	○	5 点	ア 地域連携室と介護支援専門員がお互いの役割の明確化と連携強化、専門外(認知症)の一次相談対応してくれる医師の不足、町内で看取りができる医療機関の不足 イ ①地域包括支援センターが窓口となり、在宅療養や認知症介護など様々な関係機関からの相談支援を行っている。②相談内容、件数については年度毎に取りまとめ、内容については包括支援センター運営協議会や介護保険連絡協議会等で医療・介護関係者間で問題を共有している。③多職種合同ケアカンファレンスの実施や連携中枢都市圏事業で看取りをテーマとした研修開催。ウ 医療介護連携に関しては、介護支援専門員から研修内容のニーズはあまり聞かれず、現在は連携中枢都市圏での合同研修会が主である。町内の医療従事者は介護保険の知識が不足している者も多いが、業務の都合で時間がとれず、様々な研修の参加率が低い。
		イ 医療・介護関係者のニーズを踏まえ、次のような取組を実施している。		○	2 点	
		① 医療・介護関係者に対する相談窓口の設置		○	2 点	
		② 定期的な相談内容等の取りまとめ、その結果の医療・介護関係者間での共有		○	2 点	
		③ 多職種を対象とした参加型の研修会の実施		○	2 点	
ウ 取組の実施状況を踏まえ、課題分析等を行っている	○	5 点				
エ 課題分析や医療・介護関係者の双方の意見等を踏まえ、必要に応じて取組の改善・見直し等を行っている	×	0 点				
3	患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか。  ※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい。	ア 医療・介護関係者の情報共有の実施状況を把握している	2023年度実施(予定を含む)の状況の評価	○	5 点	ア・イ 町内であれば、必要時医療機関に向いたり、入退院時情報共有ツールや町内の医療機関との連絡シートを運用。活用状況についてアンケートや聞き取りで確認しており、今年度も実施予定。 ウ・エ 認知症情報連携ツール等含め、医療機関や介護支援専門員から意見を聴き見直し及び必要時改善予定
		イ 実施状況等を踏まえ、在宅での看取りや入退院時等に活用できるような医療・介護関係者の情報共有ツールの作成等情報共有円滑化のための取組を実施している		○	6 点	
		ウ 取組の実施状況を踏まえ、課題分析等を行っている		○	5 点	

エ 課題分析や医療・介護関係者の双方の意見等を踏まえ、必要に応じて情報共有ツール等の改善・見直し等を行っている

○

5点

(ii) 活動指標群(配点32点)

1	入退院支援の実施状況	ア 入院時情報連携加算算定者数割合	① 上位7割	2022年度実績 を評価		
			② 上位5割			
			③ 上位3割			
			④ 上位1割			
		イ 退院・退所加算算定者数割合	① 上位7割			
			② 上位5割			
			③ 上位3割			
			④ 上位1割			
2	人生の最終段階における支援の実施状況	ア 在宅ターミナルケアを受けた患者数割合 (管内在宅死亡者数における割合)	① 上位7割	2021年度実績 を評価		
			② 上位5割			
			③ 上位3割			
			④ 上位1割			
		イ 在宅での看取り加算算定者数割合 (管内在宅死亡者数における割合)	① 上位7割			
			② 上位5割			
			③ 上位3割			
			④ 上位1割			

目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む(配点100点)

成果指標群

指 標			時点	回答欄	得点	記載欄
1	軽度【要介護1・2】(平均要介護度の変化Ⅰ) 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 変化率の状況	① 全保険者の上位7割	(ア) 2022年1月→2023年1月の変化率  (イ) 2022年1月→2023年1月と、2021年1月→2022年1月の変化率の差		
			② 全保険者の上位5割			
			③ 全保険者の上位3割			
			④ 全保険者の上位1割			
	イ 変化率の差	① 全保険者の上位7割				
		② 全保険者の上位5割				
		③ 全保険者の上位3割				
		④ 全保険者の上位1割				
2	軽度【要介護1・2】(平均要介護度の変化Ⅱ) 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 全保険者の上位7割	2019年1月→2023年1月の変化率			
		イ 全保険者の上位5割				
		ウ 全保険者の上位3割				
		エ 全保険者の上位1割				
3	中重度【要介護3～5】(平均要介護度の変化Ⅰ) 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 変化率の状況	① 全保険者の上位7割	(ア) 2022年1月→2023年1月の変化率  (イ) 2022年1月→2023年1月と、2021年1月→2022年1月の変化率の差		
			② 全保険者の上位5割			
			③ 全保険者の上位3割			
			④ 全保険者の上位1割			
	イ 変化率の差	① 全保険者の上位7割				
		② 全保険者の上位5割				
		③ 全保険者の上位3割				
		④ 全保険者の上位1割				
中重度【要介護3～5】(平均要介護度の変化Ⅱ)	ア 全保険者の上位7割	2019年1月→2023年1月				

4	長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	イ 全保険者の上位5割	の変化率	
		ウ 全保険者の上位3割		
		エ 全保険者の上位1割		

5	健康寿命延伸の実現状況 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 認定率	① 全保険者の上位7割	(ア) 2023年1月の認定率	
			② 全保険者の上位5割		
			③ 全保険者の上位3割		
			④ 全保険者の上位1割		
		イ 認定率の変化率	① 全保険者の上位7割	(イ) 2022年1月と2023年1月の変化率	
			② 全保険者の上位5割		
			③ 全保険者の上位3割		
			④ 全保険者の上位1割		